



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月25日

上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社

コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河原 健次

TEL 043-212-6733

四半期報告書提出予定日 平成24年7月2日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年2月21日～平成24年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	38,399	8.6	9,864	6.4	9,304	4.8	5,284	119.0
24年2月期第1四半期	35,344	0.0	9,270	△6.8	8,879	8.7	2,413	△57.3

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 5,476百万円 (124.0%) 24年2月期第1四半期 2,445百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	29.17	29.16
24年2月期第1四半期	13.32	13.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第1四半期	591,994	197,984	33.3	—
24年2月期	543,761	194,474	35.6	—

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 197,151百万円 24年2月期 193,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	10.00	—	11.00	21.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,700	7.0	18,700	1.6	17,700	0.8	9,400	6.2	51.89
通期	164,000	8.7	43,500	7.0	41,000	5.0	23,000	13.0	126.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、決算日を2月20日から2月末日に変更しており、平成25年2月期は12ヶ月8日となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	181,148,807 株	24年2月期	181,148,807 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	10,270 株	24年2月期	10,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	181,138,537 株	24年2月期1Q	181,124,668 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年3月に発生した東日本大震災の復興需要や円高局面の後退等を背景に企業収益は緩やかな回復基調となり、個人消費も増加傾向に転じました。

消費マインドの回復に伴い、ショッピングセンター（SC）業界におきましても、既存店ベースの売上は前年を上回って推移いたしました。競争激化により、来店客数・売上が前年を下回り、空区画が増加するSCも見受けられる等、SC間格差が拡大しております。

このような状況の中、当社グループでは、イオングループのモール型商業施設の統一セール「DO MALL! AEON MALL FES!」の実施等、集客向上の施策を推し進めた結果、当第1四半期連結累計期間の既存54モールの専門店売上高は前期比110.6%、来店客数は前期比106.6%となりました。なお、当第1四半期連結会計期間は昨年発生した震災の反動増がありましたが、一昨年対比（既存51モール）で見ても専門店売上高は108.5%と伸ばいたしました。

新規モールとしては、4月にイオンモール福津（福岡県）を開設いたしました。中国においては、天津市にイオンモール天津TEDAに続く2号店として、4月にイオンモール天津中北を開設いたしました。当モールは、天津市の重点プロジェクトである南運河総合開発地区への出店で、敷地面積約16.3万㎡、商業面積約8.8万㎡、駐車台数は中国におけるイオングループ最大規模の約3,700台となります。市内中心部を囲む外環道路と東西に走る西青道に近接するとともに、本年7月開通予定の天津市地下鉄2号線曹庄駅に隣接するなど、自動車・公共交通機関の双方でのアクセスに優れた立地で、周辺の高層住宅開発も進められており、インフラ整備と人口増加が進むエリアでの立地となり、好調に推移しております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は383億9千9百万円（前期比108.6%）となりました。営業総利益は、営業原価が254億2千3百万円（同107.5%）となり、129億7千5百万円（同110.9%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、中国・アセアンでの事業展開加速に向けての海外事業拠点の増加や国内外においての将来開発案件確保の進展によるオープン前コストの増加により、31億1千1百万円（同128.0%）と増加しましたが、98億6千4百万円（同106.4%）となり、増益となりました。

経常利益は、営業外収益が2億5百万円（同60.5%）、営業外費用が7億6千5百万円（同104.6%）となった結果、93億4百万円（同104.8%）となりました。

四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間において、特別損失に東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等27億9千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円等の計上があり、28億7千1百万円増加の52億8千4百万円（同219.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して482億3千2百万円増加して、5,919億9千4百万円となりました。これは、新規モールの開設等により有形固定資産を171億9百万円取得したことに加え、現金及び預金が129億9千8百万円、関係会社預け金(流動資産「その他」を含む。)が160億円増加した一方で、固定資産が減価償却により52億9百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して447億2千1百万円増加して、3,940億9百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったため、専門店預り金(流動資産「その他」を含む。)が305億9千4百万円増加したことに加え、設備支払手形(流動資産「その他」を含む。)が95億2千5百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が118億3千9百万円と純増する一方で、コマーシャル・ペーパーが70億円純減したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して35億1千万円増加して、1,979億8千4百万円となりました。これは、四半期純利益52億8千4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して290億6千8百万円増加した375億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、324億7百万円（前第1四半期連結累計期間167億6千6百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が92億4千5百万円（同41億2千3百万円）、減価償却費が52億9百万円（同51億2千7百万円）、専門店預り金の増加額（「その他流動負債の増減額」に含む。）が305億8千6百万円（同141億7千6百万円の減少）となる一方で、法人税等の支払額が71億8千3百万円（同107億円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、62億8千2百万円（同22億8百万円）となりました。これは、前連結会計年度にリニューアルオープンしたイオンモール倉敷の設備代金の支払や開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が68億2千9百万円（同35億1千4百万円）、預り保証金の返還による支出が11億7百万円（同15億8千8百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が22億6千6百万円（同31億2千万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、28億4千万円（同67億4千1百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が254億円（同100億円）となる一方で、短期借入金及びコマース・ペーパーの純減額が70億円（同56億5千5百万円の純増額）、長期借入金の返済による支出が135億6千万円（同70億9千5百万円）、配当金の支払額が19億9千2百万円（同18億1千1百万円）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、2011年4月に新たな成長機会の獲得に向け、飛躍的な成長を実現できる経営基盤の構築を目的とした2012年2月期（2011年度）を初年度とする中期3ヵ年経営計画（2011年度～2013年度）を策定いたしました。イオングループのモール・ビジネスにおける重複した機能の統合による事業競争力の強化と効率化に向けた取り組みを開始し、新規事業拠点の拡大と既存モールの収益向上による国内での事業基盤のさらなる拡充、中国・アセアン地域におけるモール・ビジネスの展開に向けた基盤づくりを推し進めております。

当期の今後の取り組みにつきましては、6月にPM（プロパティ・マネジメント）受託物件であるアウトレットモールリズムを「ショッピングセンター ソヨカ ふじみ野」（埼玉県）として、リニューアルオープンするとともに、既存6モールのリニューアルを実施いたします。また、イオングループのディベロッパー事業における効率的な事業運営を目的とした機能統合をさらに推し進め、収益拡大を図ってまいります。

さらに、2014年2月期に計画している新規モールとPM受託物件の開設に向けた取り組みとともに、イオングループにおけるモール開発の集約、復興が進む東北エリアにおける新たなまちづくり計画への参画や新たな立地開発による2014年2月期以降の開発物件の加速化、PM受託物件の拡大を進めてまいります。

中国事業につきましても、2014年2月期開設を予定している天津、広東省の新規2モールの開設とともに、北京・天津、浙江省、江蘇省、湖北省、山東省、福建省、広東省での開発を促進いたします。アセアンでは、2014年にモール開設を予定しているカンボジアに加え、ベトナム、インドネシアにおきましても、モールの早期開設に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、今夏の大規模な電力不足が予想される関西電力管内におけるモールにつきましては、現段階において昨年の節電への取り組みをさらに推し進めて対応できる見込みであり、通期の連結業績見通しにつきましては、2012年4月5日に公表いたしました「2012年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,600	21,599
営業未収入金	3,254	2,836
その他	17,114	40,034
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	28,962	64,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,173	282,797
土地	144,992	151,925
その他(純額)	14,411	11,354
有形固定資産合計	433,577	446,076
無形固定資産	3,018	3,337
投資その他の資産		
差入保証金	54,403	54,249
その他	23,917	23,987
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	78,203	78,119
固定資産合計	514,799	527,533
資産合計	543,761	591,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年5月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,112	6,667
短期借入金	5,655	5,655
1年内返済予定の長期借入金	28,364	24,919
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
未払法人税等	7,310	3,785
賞与引当金	538	487
役員業績報酬引当金	108	11
その他	46,882	87,664
流動負債合計	100,973	129,190
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	105,891	121,176
退職給付引当金	165	178
資産除去債務	6,114	6,145
長期預り保証金	102,877	104,062
その他	264	255
固定負債合計	248,314	264,818
負債合計	349,287	394,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,683	16,683
資本剰余金	16,992	16,992
利益剰余金	159,910	163,203
自己株式	△27	△27
株主資本合計	193,559	196,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	282
為替換算調整勘定	△140	17
その他の包括利益累計額合計	124	299
新株予約権	124	676
少数株主持分	665	157
純資産合計	194,474	197,984
負債純資産合計	543,761	591,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)
営業収益	35,344	38,399
営業原価	23,641	25,423
営業総利益	11,702	12,975
販売費及び一般管理費	2,431	3,111
営業利益	9,270	9,864
営業外収益		
受取利息	126	101
受取退店違約金	145	68
その他	68	35
営業外収益合計	340	205
営業外費用		
支払利息	653	627
その他	77	138
営業外費用合計	731	765
経常利益	8,879	9,304
特別利益		
その他	20	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
災害による損失	2,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,761	—
固定資産除却損	165	47
その他	54	11
特別損失合計	4,776	58
税金等調整前四半期純利益	4,123	9,245
法人税、住民税及び事業税	1,764	3,725
法人税等調整額	△71	218
法人税等合計	1,692	3,944
少数株主損益調整前四半期純利益	2,431	5,301
少数株主利益	17	16
四半期純利益	2,413	5,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,431	5,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	18
為替換算調整勘定	27	157
その他の包括利益合計	14	175
四半期包括利益	2,445	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,427	5,460
少数株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,123	9,245
減価償却費	5,127	5,209
災害損失	2,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,761	—
受取利息及び受取配当金	△139	△114
支払利息	653	627
営業未収入金の増減額 (△は増加)	483	441
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,427	△6,899
営業未払金の増減額 (△は減少)	214	1,553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,896	30,672
その他	△781	187
小計	△5,084	40,923
利息及び配当金の受取額	26	31
利息の支払額	△965	△759
災害損失の支払額	△42	△605
法人税等の支払額	△10,700	△7,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,766	32,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△6,829
投資有価証券の取得による支出	—	△280
差入保証金の差入による支出	△55	△172
差入保証金の回収による収入	266	340
預り保証金の返還による支出	△1,588	△1,107
預り保証金の受入による収入	3,120	2,266
その他の支出	△639	△681
その他の収入	201	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△6,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,655	△7,000
長期借入れによる収入	10,000	25,400
長期借入金の返済による支出	△7,095	△13,560
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,811	△1,992
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,741	2,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,252	29,068
現金及び現金同等物の期首残高	27,631	8,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,379	37,509

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。